

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／不動産投信
信託期間	2016年1月29日から2028年9月19日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド 日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）
当ファンドの運用方法	■日本を含むアジア・オセアニア各国・地域の不動産投資信託（リート）に投資します。 ■リーートの銘柄選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーションに着目した運用を行います。各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 Jリート・アジアミックス・マザーファンド ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年2回（原則として毎年3月および9月の17日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

Jリート・ アジアミックス・オープン (年2回決算型)

【愛称:躍動】

【運用報告書(全体版)】

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

第 15 期

決算日 2023年3月17日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間:午前9時~午後5時(土、日、祝・休日を除く)

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金	騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
11期(2021年3月17日)	10,000	208	12.9	99.1	663
12期(2021年9月17日)	10,000	568	5.7	101.7	313
13期(2022年3月17日)	9,730	0	△ 2.7	95.8	224
14期(2022年9月20日)	10,000	385	6.7	101.2	183
15期(2023年3月17日)	8,891	0	△11.1	96.6	150

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2022年9月20日	円	%	%	%
	10,000	—	—	101.2
9月末	9,344	△ 6.6		97.2
10月末	9,437	△ 5.6		98.1
11月末	9,543	△ 4.6		98.4
12月末	9,183	△ 8.2		99.5
2023年1月末	9,578	△ 4.2		98.4
2月末	9,352	△ 6.5		97.4
(期 末) 2023年3月17日	8,891	△11.1		96.6

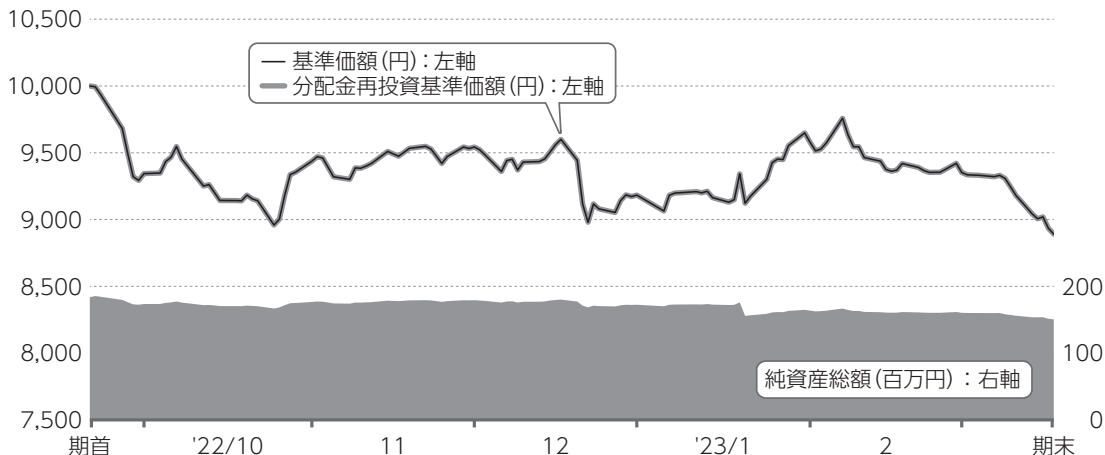
※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,000円
期末	8,891円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	-11.1% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託(リート)に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行いました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション(投資価値評価)に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因

- 期の前半から中盤にかけて、利上げペース鈍化が好感されて、オーストラリアリートが上昇したこと

下落要因

- 期の後半に米国で市場予想ほど悪化しない経済指標が相次ぎ、インフレの長期化懸念と長期金利の上昇が波及し、アジア・オセアニアリートが全般的に下落したこと
- 期中盤に日銀による長期金利の変動許容幅拡大が発表されたことを受けて、今後の金融政策変更に対する警戒が強まり、Jリートが下落したこと

投資環境について（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

日本、香港、シンガポールのリート市場が下落、オーストラリアは上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で下落しました。

Jリート市場

Jリート市場は、期の前半に世界的なインフレ率上昇と海外の金融当局による連続的な利上げを受けて、国内でもインフレ基調が強まり、急速に円安が進み、日銀の金融緩和策に対する修正圧力が意識されました。期の後半は12月の日銀金融政策決定会合にて想定外に長期金利の変動許容幅が拡大されると、さらなる金融政策変更に対する警戒感が強まり、Jリート市場は低調な推移となりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に米国の利上げ進行や中国のゼロコロナ政策継続の影響で大幅に下落しました。期中盤に中国政府がゼロコロナ政策を全面解除したことを好感して急速に戻りましたが、期末に主要銘柄による資金調達が嫌気されました。

シンガポールリートは、金融当局がインフレ抑制で引き締め方向の為替政策を継続するなかで、世界景気見通しや長期金利の変動

性の高まりを背景に、一進一退で推移しました。

オーストラリアリートは、金利上昇による業績下押しが懸念されて期初に下落しましたが、金融当局が景気に配慮して利上げペースが鈍化してからは上向きで推移しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に世界景気後退への懸念が強まり海外の長期金利が低下したことから、円高基調で推移しました。期末にかけて、米国の強い経済指標等から利上げ長期化観測が強まり、海外の長期金利が再度上昇し、アジア・オセアニア通貨の持ち直しがみられました。

ポートフォリオについて（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

当ファンド

期を通じて「Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れました。

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。

期末の組入銘柄数は43銘柄です。

●日本

日銀の政策変更への警戒が続くとみて、Ｊリートのウェイトを引き下げました。その中で、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、回復の恩恵を受けやすいホテルリートや商業施設リートを中心に保有しました。安定業績が評価された賃貸住宅リートを減らす一方、賃貸市況が軟調なオフィスリートや金利変動の影響を受ける物流施設リートは押し目買いで、銘柄選別色を強めました。

●アジア・オセアニア

香港では、中国政府が想定よりも早くゼロコロナ政策を解除したことが経済活動の活性化につながるとみて、期の後半から銘柄数を増やす一方、公募増資発表の大手商業施設リートはウェイトを引き下げました。

シンガポールでは、底堅い業績のもとで出遅れ修正が進んできたと判断し、オフィスリートや大手商業施設リート等のウェイトを引き下げました。経済再開期待の中国にエクスポージャーを持つシンガポールリートは買い増しました。

オーストラリアでは、利上げペース鈍化を受けて、金利動向に影響されやすい住宅系リートや物流施設リートを増やしました。

ベンチマークとの差異について(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第15期
当期分配金 (対基準価額比率)	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	102

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、「Jリート・アジアミックス・マザーファンド」を高位に組み入れ、信託財産の中長期的な成長を目指した運用を行う方針です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

世界経済の不透明感が続くなかで、引き続き米国を中心とする金融政策に影響を受けやすい展開を想定します。一方、グローバルの中でも、中国経済の活性化はアジア・オセアニアリートに好影響を与えるとみています。今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバ

リュエーションに着目した運用]を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはJリート投資だけでは得られない際立った魅力(高水準の利益成長の実現、Jリートよりも高い配当利回りなど)を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

1万口当たりの費用明細（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	73円	0.783%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は9,351円です。
（投信会社）	(35)	(0.375)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
（販売会社）	(35)	(0.375)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(3)	(0.032)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.172	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(16)	(0.172)	
(c) 有価証券取引税	2	0.024	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
（株式）	(－)	(－)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（公社債）	(－)	(－)	
（投資信託証券）	(2)	(0.024)	
(d) その他費用	2	0.024	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（保管費用）	(2)	(0.020)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.004)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
（その他）	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	94	1.004	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

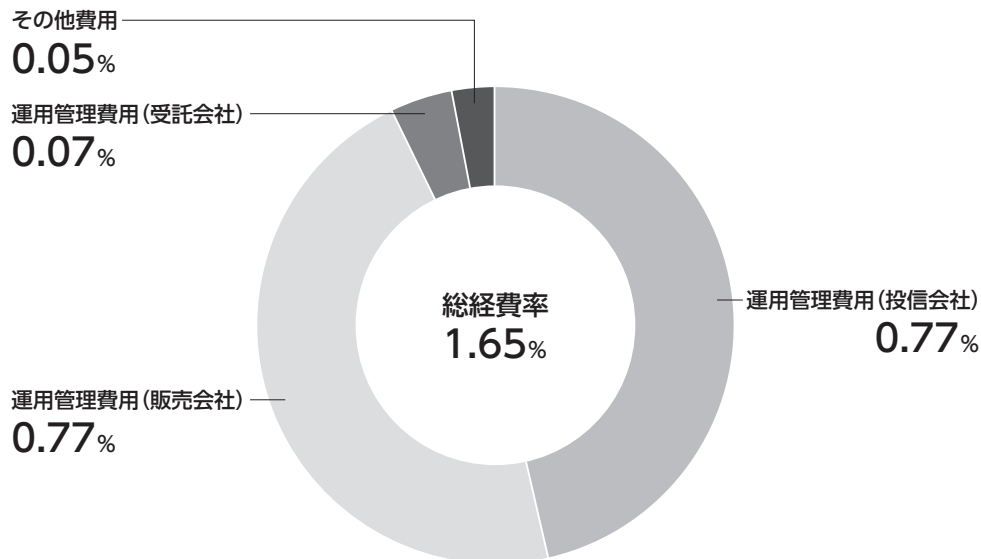
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 2,863	千円 6,509	千口 12,487	千円 28,544

■ 利害関係人との取引状況等（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

(1) 利害関係人との取引状況

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
投資信託証券	百万円 11,766	百万円 47	% 0.4	百万円 9,186	百万円 75	% 0.8

※平均保有割合 1.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

種 類	買 付 額
投 資 信 託 証 券	百万円 219

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	292千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	1千円
(c) (b) / (a)	0.4%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
 (2022年9月21日から2023年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月17日現在)

親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千口 80,387	千口 70,764	千円 151,866

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドの期末の受益権総口数は7,450,619,754口です。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月17日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
Jリート・アジアミックス・マザーファンド	千円 151,866	% 99.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,112	0.7
投 資 信 託 財 産 総 額	152,979	100.0

※Jリート・アジアミックス・マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産(8,213,371千円)の投資信託財産総額(16,847,759千円)に対する比率は48.8%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.54円、1オーストラリア・ドル=88.83円、1香港・ドル=17.01円、1シンガポール・ドル=99.15円、1ニュージーランド・ドル=82.74円、1インド・ルピー=1.63円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2023年3月17日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	152,979,328円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	84,532
Jリート・アジアミックス・マザーファンド(評価額)	151,866,903
未 収 入 金	1,027,893
(B) 負 債	2,386,578
未 払 解 約 金	1,045,798
未 払 信 託 報 酬	1,334,442
そ の 他 未 払 費 用	6,338
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	150,592,750
元 本	169,381,000
次 期 繰 越 損 益 金	△ 18,788,250
(D) 受 益 権 総 口 数	169,381,000口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	8,891円

※当期における期首元本額183,704,173円、期中追加設定元本額6,944,588円、期中一部解約元本額21,267,761円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2022年9月21日 至2023年3月17日）

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	△17,102,383円
売 買 益	1,326,505
売 買 損	△18,428,888
(B) 信 託 報 酬 等	△ 1,340,780
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	△18,443,163
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 345,087
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 345,087)
(E) 合 計 (C + D)	△18,788,250
次 期 繰 越 損 益 金 (E)	△18,788,250
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 345,087
(配 当 等 相 当 額)	(6,156)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 351,243)
分 配 準 備 積 立 金	1,734,897
繰 越 損 益 金	△20,178,060

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	1,734,897円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	6,156
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	1,741,053
1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	102.79
(f) 分配金	0
1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

第20作成期（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

信託期間	無期限（設定日：2013年3月22日）
運用方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。 ・組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組 託 入 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率			
	円		%		%	百万円
91期(2020年10月19日)	18,539	△1.2		95.7		12,971
92期(2020年11月17日)	18,971	2.3		96.7		13,037
93期(2020年12月17日)	19,363	2.1		97.0		13,429
94期(2021年1月18日)	19,804	2.3		97.7		13,515
95期(2021年2月17日)	20,993	6.0		97.2		14,730
96期(2021年3月17日)	21,330	1.6		96.2		15,685
97期(2021年4月19日)	21,970	3.0		96.8		15,997
98期(2021年5月17日)	21,657	△1.4		96.2		15,570
99期(2021年6月17日)	22,819	5.4		98.0		16,134
100期(2021年7月19日)	22,838	0.1		96.6		15,867
101期(2021年8月17日)	22,704	△0.6		96.6		15,446
102期(2021年9月17日)	22,701	△0.0		95.1		14,984
103期(2021年10月18日)	23,127	1.9		97.3		14,885
104期(2021年11月17日)	23,155	0.1		97.8		14,384
105期(2021年12月17日)	23,110	△0.2		97.0		13,814
106期(2022年1月17日)	22,504	△2.6		95.5		13,333
107期(2022年2月17日)	22,281	△1.0		95.2		12,966
108期(2022年3月17日)	22,256	△0.1		94.9		12,547
109期(2022年4月18日)	23,961	7.7		96.4		13,013
110期(2022年5月17日)	23,175	△3.3		96.4		12,793
111期(2022年6月17日)	22,510	△2.9		96.9		12,448
112期(2022年7月19日)	23,183	3.0		96.9		13,297
113期(2022年8月17日)	24,113	4.0		97.4		14,393
114期(2022年9月20日)	23,942	△0.7		96.6		15,239
115期(2022年10月17日)	21,916	△8.5		95.7		14,645
116期(2022年11月17日)	22,811	4.1		97.6		15,727
117期(2022年12月19日)	22,701	△0.5		97.7		16,421
118期(2023年1月17日)	22,024	△3.0		96.3		16,369
119期(2023年2月17日)	22,698	3.1		96.4		16,862
120期(2023年3月17日)	21,461	△5.4		95.7		15,989

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

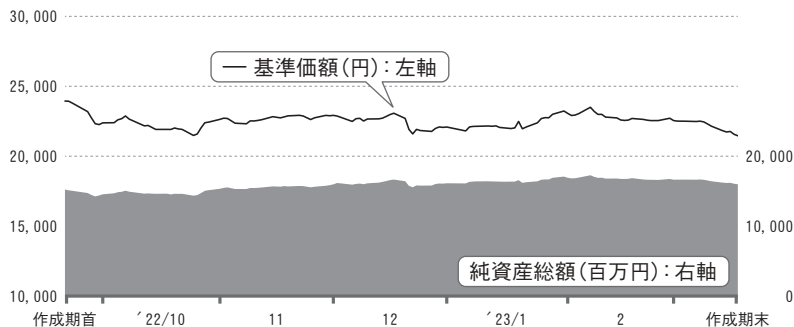
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 証 比	資 券 信 組	託 入 率
			騰 落 率				
第115期	(期首) 2022年9月20日	円		%			%
		23,942		—			96.6
	9月末	22,383		△6.5			97.2
第116期	(期末) 2022年10月17日		21,916	△8.5			95.7
	(期首) 2022年10月17日		21,916	—			95.7
	10月末		22,636	3.3			98.0
第117期	(期末) 2022年11月17日		22,811	4.1			97.6
	(期首) 2022年11月17日		22,811	—			97.6
	11月末		22,920	0.5			98.1
第118期	(期末) 2022年12月19日		22,701	△0.5			97.7
	(期首) 2022年12月19日		22,701	—			97.7
	12月末		22,087	△2.7			99.0
第119期	(期末) 2023年1月17日		22,024	△3.0			96.3
	(期首) 2023年1月17日		22,024	—			96.3
	1月末		23,061	4.7			97.8
第120期	(期末) 2023年2月17日		22,698	3.1			96.4
	(期首) 2023年2月17日		22,698	—			96.4
	2月末		22,548	△0.7			96.7
	(期末) 2023年3月17日		21,461	△5.4			95.7

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

基準価額等の推移



作成期首	23,942円
作成期末	21,461円
騰落率	-10.4%

▶ 基準価額の主な変動要因（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

当ファンドは、主として、日本を含むアジア・オセアニア各国・地域に上場している不動産投資信託（リート）に投資しました。個別銘柄の選択にあたっては、収益の成長性に加え、配当利回り等のバリュエーション（投資価値評価）に着目した運用を行いました。また、各国・地域への投資配分比率は、市場規模、流動性、市場見通し等を総合的に勘案し決定しました。

なお、組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いませんでした。

上昇要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期の前半から中盤にかけて、利上げペース鈍化が好感されて、オーストラリアリートが上昇したこと
下落要因	<ul style="list-style-type: none"> ・ 期の後半に米国で市場予想ほど悪化しない経済指標が相次ぎ、インフレの長期化懸念と長期金利の上昇が波及し、アジア・オセアニアリートが全般的に下落したこと ・ 期の中盤に日銀による長期金利の変動許容幅拡大が発表されたことを受けて、今後の金融政策変更に対する警戒が強まり、Jリートが下落したこと

▶ 投資環境について（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

日本、香港、シンガポールのリート市場が下落、オーストラリアは上昇しました。為替市場では、香港ドル、シンガポールドル、オーストラリアドルすべてが対円で下落しました。

Ｊリート市場

Ｊリート市場は、期の前半に世界的なインフレ率上昇と海外の金融当局による連続的な利上げを受けて、国内でもインフレ基調が強まり、急速に円安が進み、日銀の金融緩和政策に対する修正圧力が意識されました。期の後半は12月の日銀金融政策決定会合にて想定外に長期金利の変動許容幅が拡大されると、さらなる金融政策変更に対する警戒感が強まり、Ｊリート市場は低調な推移となりました。

アジア・オセアニアリート市場

香港リートは、期の前半に米国の利上げ進行や中国のゼロコロナ政策継続の影響で大幅に下落しました。期中盤に中国政府がゼロコロナ政策を全面解除したことを好感して急速に戻りましたが、期末に主要銘柄による資金調達に嫌気されました。

シンガポールリートは、金融当局がインフレ抑制で引き締め方向の為替政策を継続するなかで、世界景気見通しや長期金利の変動性の高まりを背景に、一進一退で推移しました。

オーストラリアリートは、金利上昇による業績下押しが懸念されて期初に下落しましたが、金融当局が景気に配慮して利上げペースが鈍化してからは上向きで推移しました。

為替市場

アジア・オセアニア通貨は、期の前半に世界景気後退への懸念が強まり海外の長期金利が低下したことから、円高基調で推移しました。期末にかけて、米国の強い経済指標等から利上げ長期化観測が強まり、海外の長期金利が再度上昇し、アジア・オセアニア通貨の持ち直しがみられました。

▶ **ポートフォリオについて（2022年9月21日から2023年3月17日まで）**

市場動向を注視しながら、Ｊリートのウェイトを高水準で維持しました。
期末の組入銘柄数は43銘柄です。

日本

日銀の政策変更への警戒が続くとみて、Ｊリートのウェイトを引き下げました。その中で、新型コロナウイルスの感染状況が落ち着き、回復の恩恵を受けやすいホテルリートや商業施設リートを中心に保有しました。安定業績が評価された賃貸住宅リートを減らす一方、賃貸市況が軟調なオフィスリートや金利変動の影響を受ける物流施設リートは押し目買いで、銘柄選別色を強めました。

アジア・オセアニア

香港では、中国政府が想定よりも早くゼロコロナ政策を解除したことが経済活動の活性化につながるとみて、期の後半から銘柄数を増やす一方、公募増資発表の大手商業施設リートはウェイトを引き下げました。

シンガポールでは、底堅い業績のもとで出遅れ修正が進んできたと判断し、オフィスリートや大手商業施設リート等のウェイトを引き下げました。経済再開期待の中国にエクスポージャーを持つシンガポールリートは買い増しました。

オーストラリアでは、利上げペース鈍化を受けて、金利動向に影響されやすい住宅系リートや物流施設リートを増やしました。

▶ ベンチマークとの差異について（2022年9月21日から2023年3月17日まで）

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

世界経済の不透明感が続くなかで、引き続き米国を中心とする金融政策に影響を受けやすい展開を想定します。一方、グローバルの中でも、中国経済の活性化はアジア・オセアニアリートに好影響を与えるとみています。今後もファンドの基本コンセプトである、「収益の成長性に加え、配当利回りなどのバリュエーションに着目した運用」を行ってまいります。アジア・オセアニアリートにはＪリート投資だけでは得られない際立った魅力（高水準の利益成長の実現、Ｊリートよりも高い配当利回りなど）を持った銘柄があります。外部環境にも留意しながら、引き続き個別銘柄選択を重視し、ファンドを特徴づける魅力的な銘柄群に投資する方針です。

また、我々はアジア・オセアニアリートにおいてESGリサーチを行っていますが、コロナ禍を経てESGの重要性がさらに高まっています。ESGリサーチを活用したリートとの対話を通じて、ファンドのパフォーマンスの向上、リート市場のサステナビリティ向上を図っていく所存です。

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

■ 1万口当たりの費用明細 (2022年9月21日から2023年3月17日まで)

項 目	金 額	比 率	項 目 の 概 要
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (投 資 信 託 証 券)	40円 (40)	0.179% (0.179)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (投 資 信 託 証 券)	6 (6)	0.026 (0.026)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	5 (5) (0)	0.021 (0.021) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 そ の 他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	51	0.225	

期中の平均基準価額は22,464円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年9月21日から2023年3月17日まで)

投資信託証券

		当 作 成 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		口	千円	口	千円
国	サンケイリアルエステート投資法人	540	52,620	240	22,133
	産 業 フ ァ ン ド 投 資 法 人	3,850	557,395	1,885	278,083
	産 業 フ ァ ン ド 新	—	—	—	—
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	(954)	(131,917)	—	—
	アクティブア・プロパティーズ投資法人	—	—	666	141,703
	G L P 投 資 法 人	638	276,532	245	95,107
	G L P 投 資 法 人 新	5,187	700,305	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	△ 607 (607)	— (87,860)	—	—
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人	—	—	720	220,580
	日本プロロジスリート投資法人	1,645	473,057	2,558	756,857
内	イオンリート投資法人	280	43,563	1,830	270,722
	ヒューリックリート投資法人	665	110,649	1,735	265,417
	積水ハウス・リート投資法人	470	37,425	2,411	170,483
	野村不動産マスターファンド投資法人	955	153,022	2,559	381,794
	ラサールロジポート投資法人	—	—	1,883	300,155
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	—	—	1,216	574,870
	三菱地所物流リート投資法人	1,372	335,171	470	200,283
	三菱地所物流 R E I T 新	△ 570 (570)	— (225,078)	—	—

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期					
		買 付		売 付			
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額		
国	CREロジスティクスファンド投資法人		700	143,423	700	124,222	
	日本ビルファンド投資法人		215	134,461	737	417,654	
	ジャパンリアルエステイト投資法人		—	—	199	119,709	
	日本都市ファンド投資法人		2,400	240,604	130	13,854	
	オリックス不動産投資法人		1,375	250,029	290	50,947	
	日本プライムリアルティ投資法人		28	10,045	426	151,150	
	ユナイテッド・アーバン投資法人		1,630	244,549	350	52,708	
	インヴィンシブル投資法人		5,140	279,599	3,280	178,359	
	平和不動産リート投資法人		200	30,367	—	—	
	ケネディクス・オフィス投資法人		2,755	868,697	—	—	
	いちごオフィスリート投資法人		—	—	1,609	138,277	
	大和証券オフィス投資法人		920	567,223	83	55,879	
	ジャパン・ホテル・リート投資法人		820	63,199	3,330	258,272	
大和証券リビング投資法人		—	—	1,318	152,068		
外	アメリカ	DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	□ 1,500,000 (—)	千アメリカ・ドル 901 (△ 60)	□ —	千アメリカ・ドル —	
		オーストラリア	SCENTRE GROUP	□ 1,270,000	千オーストラリア・ドル 3,662	□ 883,000	千オーストラリア・ドル 2,609
		CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	305,000	1,010	110,000	380	
		RURAL FUNDS GROUP	165,000	412	15,000	37	
		CHARTER HALL LONG WALE REIT	133,900	561	200,000	902	
		HOMECO DAILY NEEDS REIT	432,000	534	765,000	1,009	
		D E X U S / A U	20,000	154	116,350	918	
		G P T G R O U P	187,000	741	635,000	2,891	
		M I R V A C G R O U P	3,135,000	7,143	—	—	
		S T O C K L A N D	—	—	419,150	1,492	
		GOODMAN GROUP	348,000	6,483	70,000	1,321	
		VICINITY CENTRES	60,000	104	536,000	1,090	
		CHARTER HALL GROUP	293,000	3,971	274,000	3,600	
	国	香 港	CHAMPION REIT	□ 2,690,000	千香港・ドル 9,491	□ —	千香港・ドル —
			SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	2,070,000	7,241	—	—
			PROSPERITY REIT	1,860,000	4,272	—	—
			L I N K R E I T	420,000	23,246	727,500	38,949
			LINK REIT -RIGHTS	— (246,000)	— (—)	—	—
			YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	4,490,000	10,952	—	—
FORTUNE REIT			2,050,000	13,854	—	—	

Ｊリート・アジアミックス・マザーファンド

		当 作 成 期				
		買 付		売 付		
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額	
外 国	シンガポール	FRASERS LOGISTICS & COMMERCIAL TRUST	□ 355,000 (-)	千シンガポール・ドル 420 (△ 31)	□ 1,950,000	千シンガポール・ドル 2,441
		FRASERS CENTREPOINT TRUST	1,438,000	3,180	435,000	952
		KEPPEL DC REIT	1,760,000 (-)	3,334 (△ 13)	-	-
		CAPITALAND INTEGRATED COMMERCIAL TRUST	1,360,000 (-)	2,679 (△ 3)	3,820,000	7,530
		MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,053,000 (-)	3,419 (△ 61)	-	-
		KEPPEL REIT	180,000	176	1,480,000	1,319
		CAPITALAND ASCOTT TRUST	2,150,000 (-)	2,137 (△ 31)	250,000	273
		CDL HOSPITALITY TRUSTS	190,000 (-)	218 (△ 3)	620,000	764
		CAPITALAND CHINA TRUST	3,130,000 (-)	3,684 (△ 9)	921,400	907
		PARKWAYLIFE REAL ESTATE TRUST	-	-	120,000	461
		CAPITALAND INDIA TRUST	150,000	171	-	-
		SASSEUR REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	1,010,000	783	963,000	716
	LENDLEASE GLOBAL COMMERCIAL TRUST	350,000	250	1,804,200	1,236	
ニュージーランド	GOODMAN PROPERTY TRUST	□ 380,000	千ニュージーランド・ドル 803	□ -	千ニュージーランド・ドル -	
インド	EMBASSY OFFICE PARKS REIT	□ 110,000 (-)	千インド・ルピー 37,606 (△ 1,029)	□ -	千インド・ルピー -	

※金額は受渡し代金。

※（ ）内は分割・償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年9月21日から2023年3月17日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	当 作 成 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %
投資信託証券	百万円 11,766	百万円 47	0.4	百万円 9,186	百万円 75	0.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	当 作 成 期
	買 付 額
投資信託証券	百万円 219

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 作 成 期
(a) 売買委託手数料総額	28,729千円
(b) うち利害関係人への支払額	94千円
(c) $(b) / (a)$	0.3%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年9月21日から2023年3月17日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2023年3月17日現在)

(1) 国内投資信託証券

銘	柄	作成期首		作成期末	
		口数	口数	評価額	組入比率
		口	口	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人		1,240	1,540	124,894	0.8
産業ファンド投資法人		1,937	3,902	567,350	3.5
産業ファンド新		—	954	138,711	0.9
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		666	—	—	—
アクティブIA・プロパティーズ投資法人		940	1,333	490,544	3.1
GLP投資法人		3,067	8,254	1,196,830	7.5
コンフォリア・レジデンシャル投資法人		720	—	—	—
日本プロロジスリート投資法人		913	—	—	—
星野リゾート・リート投資法人		182	182	121,030	0.8
イオンリート投資法人		1,550	—	—	—
ヒューリックリート投資法人		1,070	—	—	—
積水ハウス・リート投資法人		1,941	—	—	—
野村不動産マスターファンド投資法人		1,604	—	—	—
ラサールロジポート投資法人		1,883	—	—	—
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		1,216	—	—	—
三菱地所物流リート投資法人		—	902	351,780	2.2
日本ビルファンド投資法人		522	—	—	—
ジャパンリアルエステイト投資法人		199	—	—	—
日本都市ファンド投資法人		5,343	7,613	747,596	4.7
オリックス不動産投資法人		1,914	2,999	500,533	3.1
日本プライムリアルティ投資法人		398	—	—	—
ユナイテッド・アーバン投資法人		2,657	3,937	546,455	3.4
インヴィンシブル投資法人		13,841	15,701	813,311	5.1
平和不動産リート投資法人		2,434	2,634	396,153	2.5
ケネディクス・オフィス投資法人		—	2,755	858,182	5.4
いちごオフィスリート投資法人		1,609	—	—	—
大和証券オフィス投資法人		116	953	577,518	3.6
ジャパン・ホテル・リート投資法人		3,070	560	40,096	0.3
大和証券リビング投資法人		1,318	—	—	—
合 計	口数・金額	52,350	54,219	7,470,987	46.7
	銘柄数<比率>	26銘柄	15銘柄	<46.7%>	

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※外国籍の投資信託証券を含む場合があります。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※期末時点の保有銘柄のうち、星野リゾート・リート投資法人、GLP投資法人、インヴィンシブル投資法人、大和証券オフィス投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人につきましては、委託会社の利害関係人等である株式会社三井住友銀行が一般事務受託会社になっています。(当該投資法人で開示されている直近の有価証券報告書等より記載)

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

(2) 外国投資信託証券

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組入比率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(シンガポール)			千アメリカ・ドル	千円	%	
DIGITAL CORE REIT MANAGEMENT	7,298,300	8,798,300	3,783	505,217	3.2	
小 計	口 数・金 額	7,298,300	8,798,300	3,783	505,217	3.2
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<3.2%>	
(オーストラリア)			千オーストラリア・ドル			
SCENTRE GROUP	1,385,000	1,772,000	5,191	461,201	2.9	
CHARTER HALL SOCIAL INFRASTR	333,000	528,000	1,636	145,396	0.9	
RURAL FUNDS GROUP	612,397	762,397	1,616	143,574	0.9	
CHARTER HALL LONG WALE REIT	269,500	203,400	896	79,679	0.5	
HOMECO DAILY NEEDS REIT	996,000	663,000	812	72,145	0.5	
DEXUS/AU	96,350	—	—	—	—	
GPT GROUP	448,000	—	—	—	—	
MIRVAC GROUP	—	3,135,000	6,959	618,230	3.9	
STOCKLAND	419,150	—	—	—	—	
GOODMAN GROUP	455,500	733,500	14,097	1,252,313	7.8	
VICINITY CENTRES	476,000	—	—	—	—	
CHARTER HALL GROUP	167,500	186,500	2,236	198,635	1.2	
小 計	口 数・金 額	5,658,397	7,983,797	33,447	2,971,178	18.6
	銘 柄 数<比 率>	11銘柄	8銘柄	—	<18.6%>	
(香港)			千香港・ドル			
CHAMPION REIT	—	2,690,000	9,415	160,149	1.0	
SUNLIGHT REAL ESTATE INVEST	1,327,000	3,397,000	11,379	193,572	1.2	
PROSPERITY REIT	—	1,860,000	4,203	71,503	0.4	
LINK REIT	1,217,500	910,000	45,227	769,311	4.8	
LINK REIT -RIGHTS	—	246,000	1,328	22,596	0.1	
YUEXIU REAL ESTATE INVESTMEN	—	4,490,000	8,486	144,348	0.9	
FORTUNE REIT	—	2,050,000	13,817	235,027	1.5	
小 計	口 数・金 額	2,544,500	15,643,000	93,857	1,596,508	10.0
	銘 柄 数<比 率>	2銘柄	7銘柄	—	<10.0%>	
(シンガポール)			千シンガポール・ドル			
FRASERS LOGISTICS & COMMERC	1,866,000	271,000	346	34,393	0.2	
FRASERS CENTREPOINT TRUST	669,250	1,672,250	3,745	371,400	2.3	
KEPPEL DC REIT	337,600	2,097,600	4,258	422,193	2.6	
CAPITALAND INTEGRATED COMMER	2,902,600	442,600	849	84,256	0.5	
MAPLETREE LOGISTICS TRUST	2,154,796	4,207,796	7,153	709,245	4.4	
KEPPEL REIT	1,300,000	—	—	—	—	
CAPITALAND ASCOTT TRUST	2,170,000	4,070,000	4,070	403,540	2.5	
CDL HOSPITALITY TRUSTS	750,000	320,000	380	37,756	0.2	
CAPITALAND CHINA TRUST	921,400	3,130,000	3,568	353,787	2.2	
PARKWAYLIFE REAL ESTATE	120,000	—	—	—	—	
CAPITALAND INDIA TRUST	550,000	700,000	763	75,651	0.5	

Jリート・アジアミックス・マザーファンド

銘 柄	作成期首		作成期末			
	口 数	口 数	評 価 額		組 入 比 率	
			外貨建金額	邦貨換算金額		
SASSEUR REAL ESTATE INVESTME	963,000	1,010,000	762	75,606	0.5	
LENLEASE GLOBAL COMMERCIAL	1,454,200	—	—	—	—	
小 計	口 数・金 額	16,158,846	17,921,246	25,898	2,567,830	16.1
	銘 柄 数<比 率>	13銘柄	10銘柄	—	<16.1%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランド・ドル		
GOODMAN PROPERTY TRUST	—	380,000	790	65,397	0.4	
小 計	口 数・金 額	—	380,000	790	65,397	0.4
	銘 柄 数<比 率>	—	1銘柄	—	<0.4%>	
(インド)				千インド・ルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS REIT	160,000	270,000	81,812	133,354	0.8	
小 計	口 数・金 額	160,000	270,000	81,812	133,354	0.8
	銘 柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<0.8%>	
合 計	口 数・金 額	31,820,043	50,996,343	—	7,839,487	49.0
	銘 柄 数<比 率>	28銘柄	28銘柄	—	<49.0%>	

※邦貨換算金額は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2023年3月17日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円	%
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	15,310,475	90.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,537,284	9.1
	16,847,759	100.0

※作成期末における外貨建資産（8,213,371千円）の投資信託財産総額（16,847,759千円）に対する比率は48.8%です。

※外貨建資産は、作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=133.54円、1オーストラリア・ドル=88.83円、1香港・ドル=17.01円、1シンガポール・ドル=99.15円、1ニュージーランド・ドル=82.74円、1インド・ルピー=1.63円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

	(2022年10月17日)	(2022年11月17日)	(2022年12月19日)	(2023年1月17日)	(2023年2月17日)	(2023年3月17日)
項 目	第115期末	第116期末	第117期末	第118期末	第119期末	第120期末
(A) 資 産	14,664,011,009円	15,888,838,415円	16,499,443,497円	16,369,451,254円	16,909,108,694円	17,069,929,574円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	438,042,992	387,536,857	309,824,478	522,960,806	379,921,205	962,156,724
投 資 証 券 (評 価 額)	14,023,023,147	15,346,459,955	16,041,897,092	15,758,190,499	16,258,834,112	15,310,475,149
未 収 入 金	131,298,118	104,120,503	75,580,580	—	155,858,545	655,718,954
未 収 配 当 金	71,646,752	50,721,100	72,141,347	88,299,949	114,494,832	141,578,747
(B) 負 債	18,790,490	160,951,020	77,473,085	82,793	46,350,600	1,080,039,188
未 払 金	13,746,950	158,223,099	76,921,444	—	36,542,184	1,079,008,628
未 払 解 約 金	5,041,850	2,726,624	547,701	80,656	9,806,721	1,027,893
そ の 他 未 払 費 用	1,690	1,297	3,940	2,137	1,695	2,667
(C) 純資産総額(A - B)	14,645,220,519	15,727,887,395	16,421,970,412	16,369,368,461	16,862,758,094	15,989,890,386
元 本	6,682,441,730	6,894,785,480	7,233,902,235	7,432,370,474	7,429,068,743	7,450,619,754
次 期 繰 越 損 益 金	7,962,778,789	8,833,101,915	9,188,068,177	8,936,997,987	9,433,689,351	8,539,270,632
(D) 受 益 権 総 口 数	6,682,441,730口	6,894,785,480口	7,233,902,235口	7,432,370,474口	7,429,068,743口	7,450,619,754口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	21,916円	22,811円	22,701円	22,024円	22,698円	21,461円

※当作成期における作成期首元本額6,365,145,290円、作成期中追加設定元本額1,643,683,952円、作成期中一部解約元本額558,209,488円です。
 ※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※作成期末における元本の内訳は以下の通りです。

Jリート・アジアミックス・オープン（毎月決算型）	6,580,979,560円
Jリート・アジアミックス・オープン（資産成長型）	798,876,062円
Jリート・アジアミックス・オープン（年2回決算型）	70,764,132円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

項 目	自2022年9月21日 至2022年10月17日	自2022年10月18日 至2022年11月17日	自2022年11月18日 至2022年12月19日	自2022年12月20日 至2023年1月17日	自2023年1月18日 至2023年2月17日	自2023年2月18日 至2023年3月17日
	第115期	第116期	第117期	第118期	第119期	第120期
(A) 配 当 等 収 益	15,886,374円	22,719,204円	69,773,586円	46,665,178円	72,560,945円	88,593,976円
受 取 配 当 金	15,882,764	22,707,480	69,715,956	46,637,572	72,535,284	88,571,670
受 取 利 息	13,081	22,171	24,867	38,100	31,440	29,000
そ の 他 収 益 金	-	1	43,260	-	-	-
支 払 利 息	△ 9,471	△ 10,448	△ 10,497	△ 10,494	△ 5,779	△ 6,694
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△1,318,434,299	582,313,489	△ 151,863,620	△ 532,914,944	420,891,784	△1,006,628,194
売 買 益	182,958,687	852,145,772	213,226,242	351,758,752	753,935,522	58,951,677
売 買 損	△1,501,392,986	△ 269,832,283	△ 365,089,862	△ 884,673,696	△ 333,043,738	△1,065,579,871
(C) そ の 他 費 用 等	△ 424,964	△ 493,953	△ 417,198	△ 473,973	△ 633,776	△ 909,487
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△1,302,972,889	604,538,740	△ 82,507,232	△ 486,723,739	492,818,953	△ 918,943,705
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,874,394,753	7,962,778,789	8,833,101,915	9,188,068,177	8,936,997,987	9,433,689,351
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 90,231,172	△ 75,830,973	△ 127,620,695	△ 103,310,583	△ 200,627,314	△ 105,271,850
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	481,588,097	341,615,359	565,094,189	338,964,132	204,499,725	129,796,836
(H) 合 計 (D + E + F + G)	7,962,778,789	8,833,101,915	9,188,068,177	8,936,997,987	9,433,689,351	8,539,270,632
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	7,962,778,789	8,833,101,915	9,188,068,177	8,936,997,987	9,433,689,351	8,539,270,632

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。